

少子化に、大学は多すぎるのか!?

大学「収容力」91%、進学率 49%、
私立大「入学定員割れ」47%をどうみる

旺文社 教育情報センター 20年9月

20年度の「学校基本調査」(速報)が先ごろ、文部科学省から発表された。大学受験生の9割が入学を果たし、大学進学適齢期(=18歳)人口の5割が大学へ進学している。

他方、少子化の中で大学は増加の一途をたどり、私立大の半分近くが「入学定員割れ」に陥っている。

いま、大学の“質”保証についての議論に焦点があてられているが、ここでは“量”的な視点で大学教育を探ってみる。



<大学進学を巡る需給関係>

大学は、かつての高度経済成長期における第1次ベビーブームによる18歳人口の激増と社会からの高等教育の拡大要請、設置認可の緩和などを経て、大学数、学生数を飛躍的に増大させてきた。大学は、それまでの“アカデミズムの最高府”(高等教育の発達段階における「エリート型」段階)から、急速に“大衆化”(「マス型」段階)へと変貌した。

その後、経済成長の減速や少子化といった大学環境を取り巻くマイナス要因が続く中で、大学は依然として大学数、定員を増やし、ついに高等教育の発達段階の最終ステージである「ユニバーサル型」段階(進学率50%以上)を目前にしている(20年度大学進学率49.1%。短大を含めた20年度進学率は55.3%)。

第2次ベビーブームによる直近の大学受験生数ピーク時の平成4年と、20年との大学進学を巡る需給関係を比べてみよう。

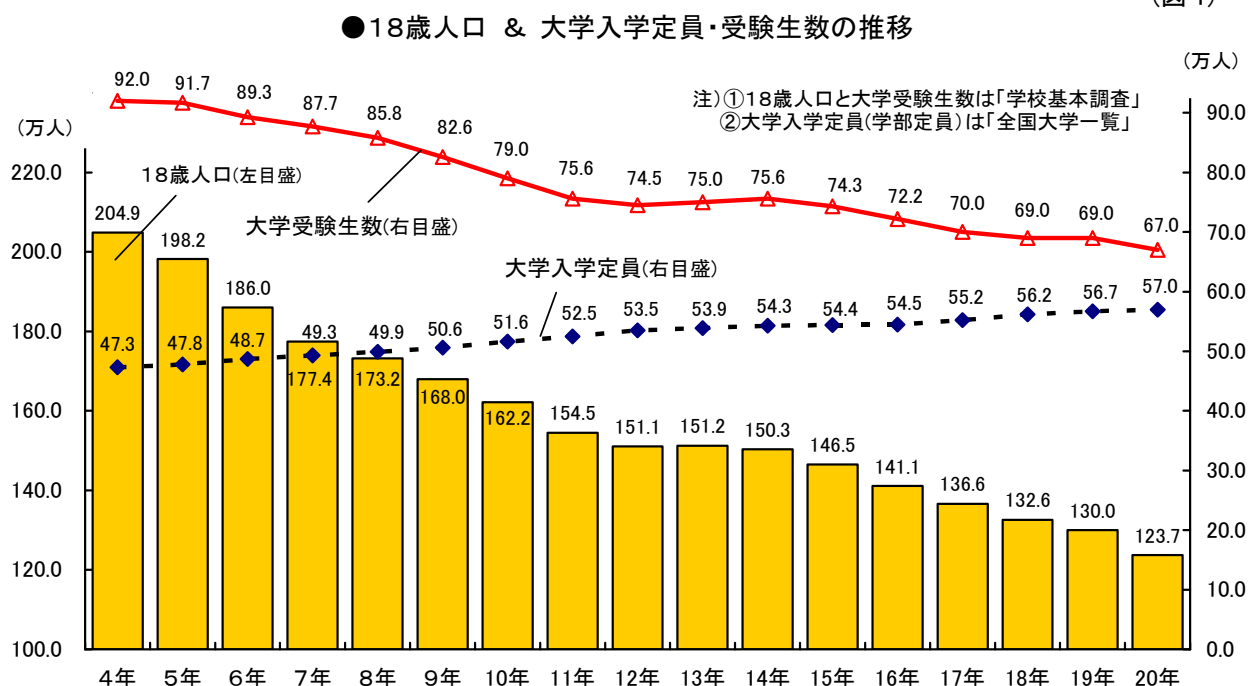
4年には大学数523大学(大学院大学含む。募集停止と放送大学除く)、入学定員47.3万人(学部入学定員)であったが、受験生が4分の3に減った20年には752大学、入学定員57万人と、大学数1.4倍、入学定員1.2倍に増えている。18歳人口は4年~20年の16年間に、5分の3に減っている。(図1参照)

<“全入”が意味するもの>

上記のような状況を受験生数に対する大学の「収容力」、すなわち、「大学入学者数(外国の学校卒や検定等を含む全入学者) ÷ 受験生数(高校、及び中等教育学校卒) × 100」でみる。なお、受験生数には高校の通信制卒(20年の大学受験は約8千人)を含まない。

4年の大学の収容力は58.9%であったのに対し、20年は90.6%で、収容力は4年~20年の16年間で1.5倍に拡大している。

(図 1)



ところで、中教審答申『我が国の高等教育の将来像』(以下、『将来像答申』。17年1月)では、大学・短大の受験生数と入学者数とは19年に約67.4万人で一致し、数の上では“全入”(収容力=100%)になると予測していた。しかし、19年の大学・短大の収容力は90.5%、20年は92.0%で、試算を大きく下回っている。「不入学者」(浪人など)が輩出される限り、“全入”とはいえないが、計算上、受験生数に含まれず入学者数に含まれる外国の学校卒や検定、通信制卒などの人数が不入学者と同数になった場合、収容力100%になり得る。

いずれにしろ現在、数の上では、大学受験生の9割以上が入学しうる状態にあることは確かで、「大学全入」は、大学進学を巡る需給関係の“広き門”を象徴する文言といえる。

<大学の社会的な役割と進学率>

大学はこれまで、社会のしくみや産業構造に応じ、また、その時々での社会的要請に応えて、高度な専門能力を備えた人材を育成、提供してきた。

国公立大を通じた全入学者の学部系統別の割合をみると、モノを“作って”、“売る”、“法化社会”といった、社会の基本的なしくみに対応し、それらの人材養成として商学・経済学(19年度入学者の割合19.5%)、工学(同、15.8%)、法学・政治学(同、6.8%)の3分野で、全体の4割以上を占めている。医学はこれまでの医師養成の抑制策で、その割合は1.2%と小さいが、20年度から急遽、医師不足・偏在対策として定員増が図られ、今後は拡大の方向にある。(図2参照)

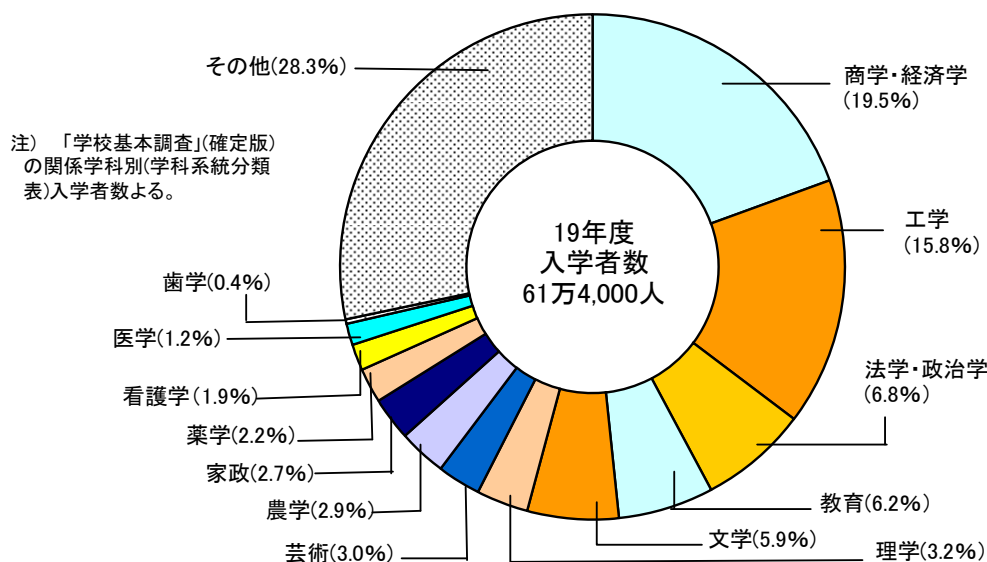
さて、グローバル化の進展とともに知識基盤社会の時代に入り、国としての世界的競争力を強めていくためには、各分野での高度な人材養成が不可欠である。少子・高齢化が急速に進行する中、人材が最大の資源である我が国にとって、大学・学生の拡充・強化は喫緊の課題でもある。

他方、大学型高等教育への進学率の国際比較をみると、2005(平成17)年時点で日本41%に対し、韓国51%、経済協力開発機構(OECD)加盟国平均54%、アメリカ64%などとなっている。

このように、大学と社会との関わりや、進学率の国際的な水準などから、現在の大学進学率49.1%は決して高くはなく、さらなる進学率の向上が望まれる。

●19年度 主な関係学科別入学者数の割合(国公立大)

(図2)



<受験生の受け入れ規模>

受験生の受け入れ側の規模、つまり、大学数や入学定員についてはどうか。

少子化による受験生数減にもかかわらず、大学数・入学定員とも増え続けており、「大学は多すぎる」という声も聞かれる。

大学数は再編・統合などで見かけ上変えられるが、問題は入学定員だ。国立大はこの5年ほどの間に、100校近くあった大学数を医科大など単科大の再編・統合で86校(20年度、大学院大学含む)に減らしたが、入学定員は1%程度の減員に留まっている。

入学定員と受験生数について、収容力90.6%ということは、定員より多少多目(定員超過率が規定を超えると、私立大は補助金カット、国立大は運営費交付金減額)に入学させても、受験生の9.4%、約6.3万人が不入学(入学できなかった、しなかった者など)となる。

今後、前述したように、大学進学率の向上を目ざし、学生の増大を図っていくとするならば、大学数はともかく、現在の入学定員を総量としてみれば、多すぎるとはいえない。

<大学の“量”と“質”>

ここまで、大学を“量”的な側面からみてきたが、大学の在り方としては、言うまでもなく、“質”の議論も大事だ。

大学の質保証、特に学部における学士課程教育の改善については近く、中教審からの答申が予定されている。そこでは、各学部の学士課程に共通な能力として「学士力」の例示や、専門分野別の「到達目標」の設定など、学生の“ベーシック・リクワイアメント”が明確に提言されることになる。



＜なぜ、「不入学者」輩出の一方で、「入学定員割れ」が起きるのか＞

20年度の場合、前述のように、数の上では受験生の9.4%が「不入学者」として輩出された一方で、私立大の47.1%(266校)の大学が「入学定員割れ」となった。

「入学定員割れ」の要因としては、志願者が集中する大都市・大規模校の有力校と、志願者の集まりにくい地方・小規模校との二極化があげられる。特に、入学定員800人未満の小規模校では軒並み定員割れ状態だ。受験生の進路選択にあたっては、能力や学問分野への興味・関心、適性のほか、大学の就職状況、交通の利便性、キャンパスのアメニティなども大きな比重を占めている。こうした受験生の志向が、二極化を一層加速させている。

＜大学観の転換を！＞

現状のままで大学の量的拡大を図れば、私立大の「入学定員割れ」はさらに悪化し、やがては国公立大にも及びかねない。

しかし一方では、大学教育を量、質ともに拡充、強化していかなければならないと考える。大学教育の拡充と定員割れ、この相対する課題の解決策はあるのか。

ところで、大学は、その機能や社会的な役割において、決して一律ではない。前述した中教審の『将来像答申』では、大学のもつ機能として、次の7項目を挙げている。

- ①世界的研究・教育拠点／②高度専門職業人養成／③幅広い職業人養成／④総合的教養教育／⑤特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究／⑥地域の生涯学習機会の拠点／⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)

受験生や保護者はじめ、社会では大学をどのような観点で捉えているのか。一般的に、上記①の機能を主体に置く、所謂「研究大学」を上位とする“入試難易度(偏差値)による一元的な評価尺度”で大学・学部を一律に見定めているのが実態であろう。

こうした社会の“目”に呼応し、多くの大学では上記①や②などの機能拡大と総合大学化を目ざして改革を繰り返し、結果、中身の同じような“金太郎飴大学”ができあがった。

大学の個性・特色が薄らいでしまっただけで、受験生や保護者は一層、一元的な入試難易度による評価尺度のみに目を向け、より高いランクの大学(学部)を目指す。入試難易度の低い大学や改革に消極的な大学には受験生が集まらず、「入学定員割れ」に陥ってしまう。

こうした事態を打破するためには、これまでの“大学観”を変えていくほかない。

大学を入試難易度による尺度でのみ評価するのではなく、それぞれの大学(学部)の機能や特性にも目を向けた“多元的な評価尺度”で観ることが大事だ。

一方、大学には、個性・特色の明確化、質の保証、社会や地域の要請に応じた人材育成・提供、大学(学部)の量的適正化など、これまで以上に広範な改革が求められる。こうした取り組みを怠り、「社会からの負託に応えられない大学があるならば、今後、その淘汰を避けることはできない」(中教審『学士課程教育の構築に向けて』(審議のまとめ；20年3月より)ことになる。

(2008. 09. 大塚)